



しばた いさお
柴田 勇雄 議員

問 避難所等への発電設備の整備方策は 答 太陽光発電システムと蓄電池を整備

議員 災害対応関連について、

- ①東日本大震災、大雪災害時の停電による町民生活への影響は。
- ②災害停電時における町民への災害情報の提供状況は。
- ③葛巻病院、地域情報通信施設等の町有施設、避難所等への災害時非常用自家発電設備の整備方策は。
- ④畜産農家等、町民が自家発電を設備した場合の助成措置は。

町長 ①影響は衣食住全般に及び、照明や暖房器具、調理機器などの家電製品全般が、全く使用できなかった状況です。

②今回の大雪と地震の際には、全職員を招集し、町内全域の情報収集と速やかな情報提供を行いました。

また、大雪の際は屋外告知放送による情報提供でしたが、3月の地震の際は「くずまきテレビ」で文字放送による提供を行

い、4月開局後の地震の際はデ
ータ放送も併せた情報を提供し
ています。

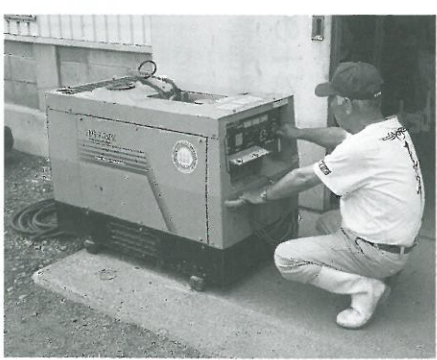
③葛巻病院では非常用発電装置により非常用照明、水道等は確保できましたが、容量に限度があり暖房や給湯、検査機器などは稼働できないため、通常の診療業務は難しい状況です。施設、装置とも老朽化していることから、将来の病院整備と併せて検討します。

地域情報通信施設の機能維持は、相当な費用負担と技術的な課題など、すぐには対応できない状況にあります。

町有施設、避難所等については今回の停電状況を踏まえ、避難所になっている集会施設に太陽光発電システムと蓄電池を整備し、災害などの停電時に照明やテレビ視聴、暖房などを使用できるような電力、電源の確保

と売電により施設運営費の負担軽減にも寄与すると考えています。

④大雪や地震に起因する停電被害を踏まえ、「停電時の搾乳及び発電機に関するアンケート調査」を実施しました。助成措置については、調査結果を踏まえて検討します。



停電時の搾乳等に威力を発揮した発電機

問 岩手国体中止発言 に対し町の対応は

震災の影響で岩手国体の中止

が報道されているが町としての対応は。

答 被災地の復旧復興 状況を踏まえ判断

国体の開催について、今後の被災地の状況などを踏まえて、答えを出しても良いと考えています。

問 町道下町田子線と 町裏線結合整備を

町道下町田子線の葛巻病院入り口から町裏線の葛巻駐在所横までの約100mは、必ず国道に出なければならず、直結した改良整備をする考えは。

答 車道としての整備 現時点で想定せず

歩行者や自転車の通行は可能であり、車道としての結合を現時点では想定していません。

一般質問



やまぎし み
山岸はる美 議員

議員 東日本大震災による停電の町内産業への影響は。

また、停電時の搾乳及び発電機に関するアンケート調査を実施したが、結果とデータを今後どのように反映していくのか。

町長 タカナシ乳業(株)、守山乳業(株)、南信漬物(株)は停電の度に製造ラインが停止し、復旧後も燃料確保の関係から製品の輸送に支障を来したようです。

また、セクター3社では宿泊や歓送迎会等の自粛やキャンセルなどにより大幅に売り上げが減少しています。

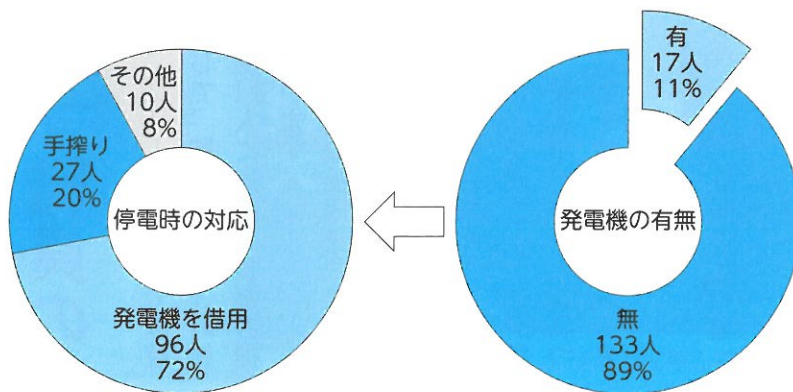
アンケート結果から、8割以上の農家が行政による支援を望んでおり、認定農業者等で組織する生産組合や農家が共同利用のために購入する場合など、助成の対象や金額を検討する考えです。

停電時の搾乳及び発電機に関するアンケート調査結果

問

エネルギー政策に対する町の考えは

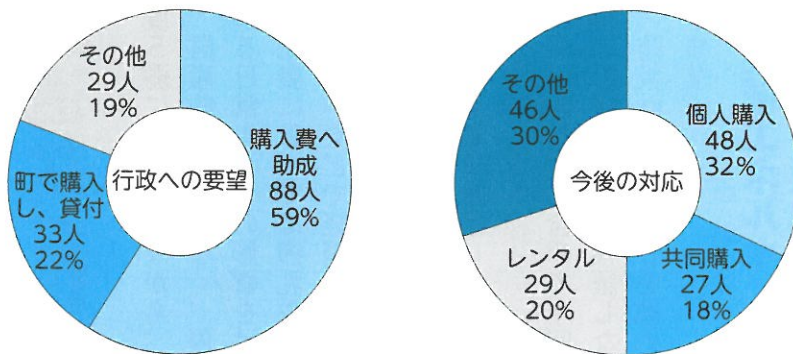
原子力発電のリスクの大きさ



答

問

発電機に関するアンケートの結果とデータの活用を搾乳農家の要望をもとに、前向きに支援を検討



から、国では自然エネルギーに力を入れようとしている。町には風力、太陽光発電等再生可能エネルギーが埋もれてお

り、発電事業者と連携し、国に働きかける考えは。また、停電時には発電基地から町内に送電できるシステム構築の考えは。

答 **国等の動向を注視 仕組みづくり要望**

本町のエネルギー自給率は80%、電力においては町内の消費電力の約160%が町内で生産されています。

町には様々な新エネルギーが多く存在することから、今後とも国や関係機関、事業者に対して開発利用や施設の新規導入を要望していく考えです。

また、独自の送電システムの構築は現行制度では難しく、国では電力事業の改革が検討されており、動向を注視しながら仕組みづくりを要望していきます。



はしば せいこう
橋場 清廣 議員

議員 東日本巨大地震について、

①被災地への義援活動の実績と今後の支援は。

②震災後の停電被害の検証と課題は。

町長 ①震災から現在まで、職員を久慈市や山田町、大槌町に派遣し、延べ188人となっており、5月からは、野田村へ職員1人を長期派遣しています。

このほか、救援物資はタカナシ乳業(株)と(社)葛巻町畜産開発公社から牛乳、葛巻高原食品加工(株)からジュースを提供いただき、炊き出し支援とともに被災市町村にお届けしたほか、森林組合からは避難所で使う薪や木炭を提供いただき、山田町へお届けしています。

一方、町民の皆さんからお寄せいただいた衣類や生活物資などは、岩泉町、田野畑村、野田村、山田町にお届けしました。



野田村でボランティア活動に汗を流す葛巻町民

問

被災地への今後の支援は

答

職員の継続派遣など積極的に実施

また、グリーンテージでは避難所として、被災された3町村の5家族11人に宿泊と食事の提供をしています。

なお、社会福祉協議会に寄せられた義援金は、5月末現在で630万円となっています。

今後も町職員の派遣とともに、町民公募によるボランティア活動など、被災市町村の支援につながることを積極的に実施します。

②震度5弱に見舞われながら、人的、財産的な被害はなく、停電による日常生活への影響をはじめ、酪農においては搾乳や出荷ができないなどで経済的な被害がありました。

また、工場などは、電源が確保できず操業停止に追い込まれました。

なお、停電対策も含めて今回の地震の影響と対応を検証しながら、防災計画の見直しを進めていきます。

問 **地域エネルギーの今後の推進方策は**

葛巻町地域エネルギー利活用調査検討委員会からの答申内容と今後の推進方策は。

答 **町民が実感できるプロジェクト推進**

答申の内容は次のとおりです。

①既存木質バイオマスガス化熱電供給システムの活用

②地域集落における木質バイオマスの熱利用

③住宅・建物での地域エネルギーの活用

④葛巻小学校の温水プール

⑤公共施設等における地域エネルギーを活用する熱供給ステーション

⑥市街地等の道路融雪

⑦葛巻町におけるCO₂クレジット(注)類の活用

注(注)類の活用については7項目の重点プロジェクトの提案がありました。

町民が実感できる取り組みを行いながら、プロジェクトが実現できるよう努めます。

(注) CO₂ クレジット

規制の対象外である企業が自主的にCO₂削減を実施した際に、その削減量を国が認証し、クレジットとして販売できる制度。

地産地消の地域おこしと防災などを学ぶ

輝くふるさと常任委員会県外研修

輝くふるさと常任委員会の県外研修は4月21日と22日、鈴木町長も同行し、山形県の尾花沢市と大石田町を訪問しました。

「雪とスイカと花笠のまち」尾花沢市では集成材を活用した施設整備を視察、大石田町では15軒のそば屋が「そば街道」を形成し、環境省の「かおり風景100選」にも選定されるなど、そばによる地域おこしについて研修しました。

◆4月21日(木)

「尾花沢市立福原中学校・よつば保育園」

地産地消の観点から、公共施設などは地元の木材をできる限り



屋根の傾斜を生かし、のびのびとした環境に配慮したよつば保育園

り使用して建設されています。福原中学校の校舎は、ワークスペースや学習室を確保し、将来的な統合などにも対応できる設計でした。

また、5つの保育園を統合してできたよつば保育園は、子どもの視点とサービスを利用する住民に配慮した建物となりました。

◆鈴木忠市議会議長

大正浪漫の風情あふれる三層、四層の木造旅館が軒を連ね、年間30万人以上の観光客が訪れる尾花沢市の奥座敷「銀山温泉」も、東日本大震災以降は原発事故の風評被害による外国人観光客の激減と自粛などにより、閑散としています。

銀山温泉で働いている人たちも、「3月11日の震災から今日

まで、旅館から出勤の要請が1日ありません」と話していました。

◆4月22日(金)

「そばで地域おこし／自然発生的に発展」

元々は家庭で来客や祝い事などのもてなしで振る舞われていたものを、地域の達人たちが次々とそば屋を開業。人口1万人に対して5軒が採算ラインと言われるそば屋が、今年4月1日現在で人口8318人の町に15軒もあり、そば街道ができるまでに発展したとのことでした。



大石田町議会を訪問し、お互いの地域おこしについて活発な意見が交わされました

また、平成13年には環境省の「かおり風景100選」に選定され、テレビで放送されるなど、今では年間20万人が来町。

そばの品種は「来迎寺」という在来品種で、シルバー人材センターを活用し、種子を手で選別してオリジナル品種の確保に努力していました。

そば屋とそば道楽の会のボランティアにより、例年10月下旬に開催される「新そばまつり」には、2軒、3軒とそば屋のハシゴをする位のそば好きが、県内外から大勢詰め掛けています。

◆阿部孝義大石田町長

地震の被害は、東日本大震災よりも4月7日の大余震の影響が大きく、町の北部では橋が横にずれ、住宅の柱が根元で折れたり、ガラスや食器などが壊れたものの、幸いケガ人などの被害は、消防団から報告されませんでした。

特に、震災などが発生した場合、まずは消防団員が住民一人ひとりの安否を確認し、30分から40分で町内全域の状況を報告し、それから防災活動を始めると話していました。